

大阪経済の情勢

(平成28年2月指標を中心に)

平成28年4月
大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

「大阪経済は、回復の動きが緩やかになっている」

需要面では、個人消費は、緩やかに回復している。新車販売台数は減少したが、百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額(1月)は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。輸出は、弱含んでいる。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(1月)は上昇、全国の生産(2月)は低下。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(1月)は低下。倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI(大阪)	大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空外国人旅客
2月		↑	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↑
1月	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↑

		供給					※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向きの矢印となる。
	生産	雇用		倒産			
	生産指数(大阪)	生産指数(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産件数(大阪)		
2月		↓	↑	↑	↓		
1月	↑	↑	↓	↑	↓		

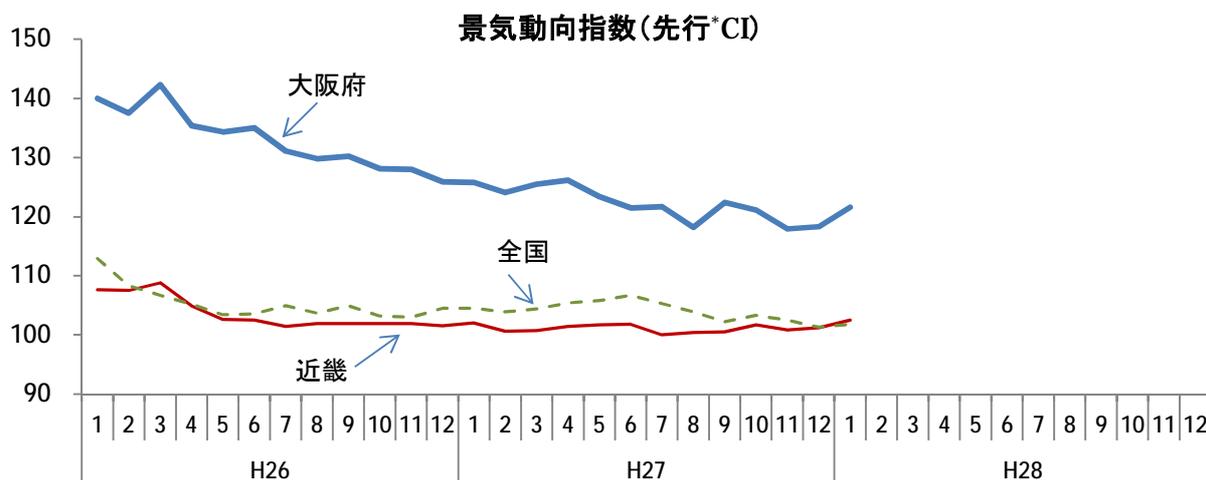
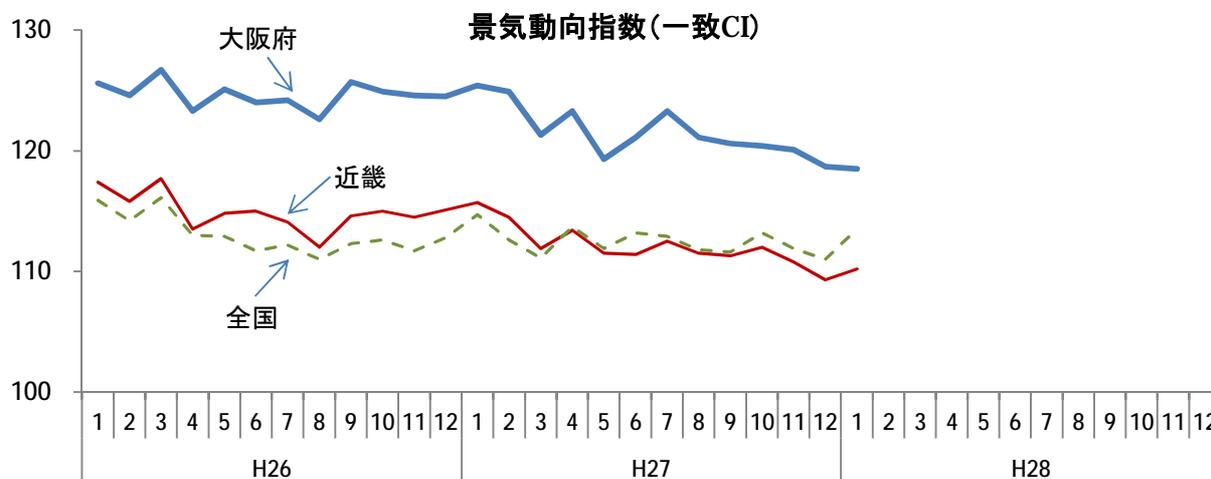
(参考)各機関の総括判断

	前回(28年2月公表分) (27年12月指標中心)	今回(28年3月公表分) (28年1月指標中心)
大阪産業経済リサーチセンター「大阪経済の情勢」	大阪経済は、回復の動きが緩やかになっている。	大阪経済は、回復の動きが緩やかになっている。
内閣府「月例経済報告」	景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
近畿経済産業局「近畿経済の動向」	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。	近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。
日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」	近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。	近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

※以下、Pは速報値を表す

[総合]

○景気動向指数(CI)【大阪府(1月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「有効求人倍率」、「所定外労働時間指数(製造業)」が低下に寄与。近畿(1月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。全国(1月)の一致CIは上昇。】



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

※ 先行CIは、3ヶ月から半年程度、景気に先行する指標で構成されている。

一致CI

H22=100	27年12月	28年1月	2月
大阪府	118.7	P 118.5	
近畿	109.3	P 110.2	
全国	111.0	113.5	

先行CI

H22=100	27年12月	28年1月	2月
大阪府	118.3	P 121.6	
近畿	101.2	P 102.5	
全国	101.3	101.8	

一致CIの個別系列の寄与度※(大阪府、28年1月速報)

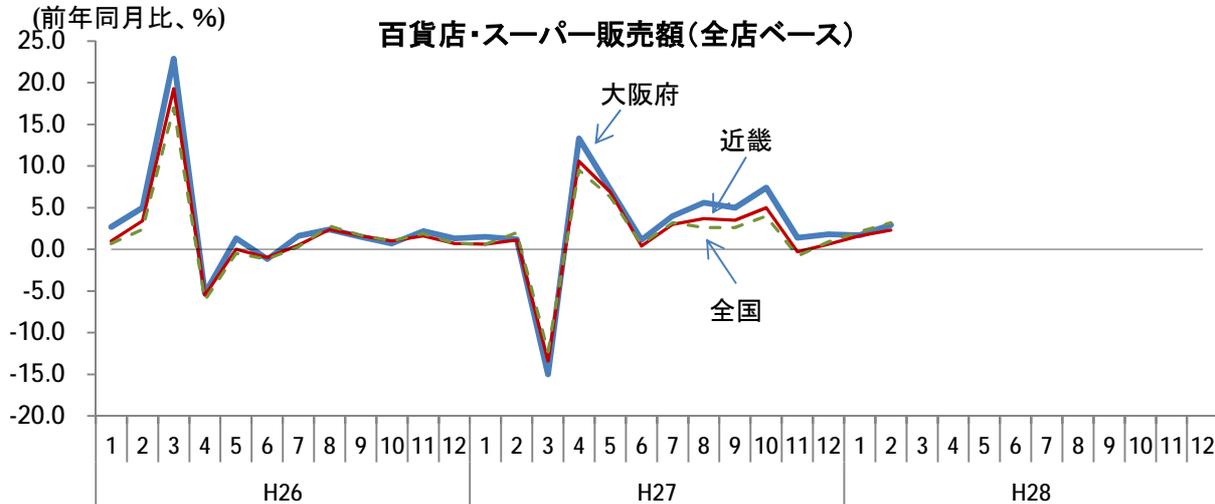
百貨店売場面 積当たり販売額	大阪税関管内 輸入通関額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	関西大口電力 使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間 指数(製造業)
▲0.04	0.45	0.18	0.54	0.14	▲0.76	▲0.69

※寄与度とは、CIの前月からの変化が、CIを合成する個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

[需要] 消費

個人消費は、緩やかに回復している。新車販売台数は減少したが、百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額(1月)は増加した。家計消費支出(近畿)は減少。

○百貨店・スーパー販売額(全店)【11ヶ月連続の増加。】



(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、経済産業省「商業販売統計」

百貨店・スーパー販売額(全店)

		27年12月	28年1月	2月
販売額(億円)	大阪府	1,980	1,524	P 1,337
	前年比(%)	1.8	1.7	P 2.9
前年比(%)	近畿	0.6	1.6	P 2.3
	全国	0.9	2.1	P 3.2

百貨店販売額(全店)

		27年12月	28年1月	2月
前年比(%)	大阪府	1.2	▲2.6	P 0.2
	全国	▲0.1	▲2.1	P ▲0.3

スーパー販売額(全店)

		27年12月	28年1月	2月
前年比(%)	大阪府	2.0	6.4	P 5.9
	全国	1.2	4.3	P 5.0

家電大型専門店販売額(全店)

		27年12月	28年1月	2月
前年比(%)	大阪府	▲1.2	6.2	P ▲4.7
	全国	▲2.8	3.2	P ▲1.2

ドラッグストア販売額(全店)

		27年12月	28年1月	2月
前年比(%)	大阪府	10.2	14.5	P 9.0
	全国	5.7	8.0	P 10.4

ホームセンター販売額(全店)

		27年12月	28年1月	2月
前年比(%)	大阪府	0.1	6.4	P 4.1
	全国	▲2.7	3.1	P 1.7

○コンビニエンスストア販売額(全店)【近畿は36ヶ月連続の増加。】

		27年12月	28年1月	2月
販売額(億円)	近畿	1,425	1,299	P 1,245
前年比(%)	近畿	5.4	5.2	P 8.3
	全国	5.1	4.8	P 7.6

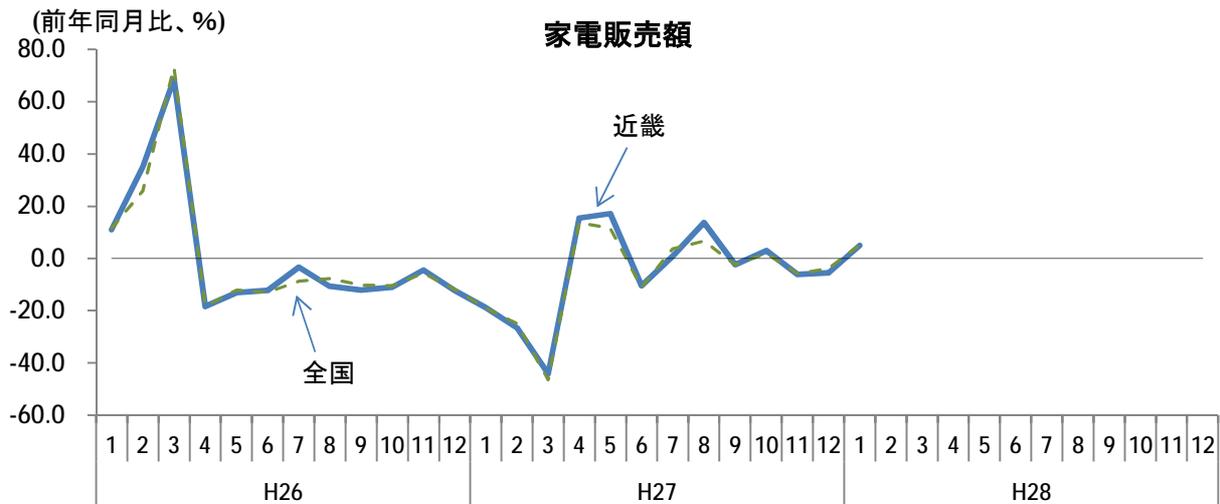
○家計消費支出【近畿は4ヶ月連続の減少。】

		27年12月	28年1月	2月
円	近畿	339,414	282,302	265,786
前年比(%)	近畿	▲0.9	▲0.3	▲0.7
	全国	▲4.2	▲3.1	1.6

(資料)総務省統計局「家計調査」 ※二人以上世帯、一世帯当たりの名目。

[需要] 消費

○家電販売額【近畿(1月)は3ヶ月ぶりの増加。】



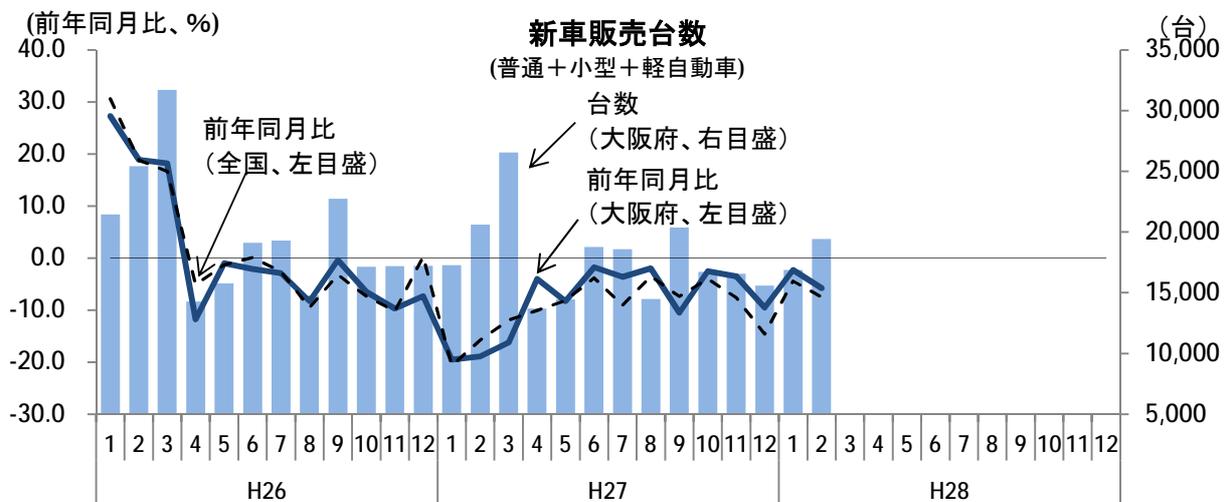
(資料) 近畿経済産業局「近畿経済の動向」

		27年12月	28年1月	2月
前年比 (%)	近畿	▲5.5	4.9	
	全国	▲3.9	5.2	

商品別の主な増減(近畿、28年1月)

「テレビ」等が前年を下回ったものの、「携帯電話」、「洗濯機」等が前年を上回った。

○新車販売台数【前年同月比で23ヶ月連続の減少。】



(資料) (一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

		27年12月	28年1月	2月
販売額(台)	大阪府	15,600	16,880	19,423
前年比 (%)	大阪府	▲9.5	▲2.3	▲5.8
	全国	▲14.6	▲4.4	▲7.5

車種別の増減

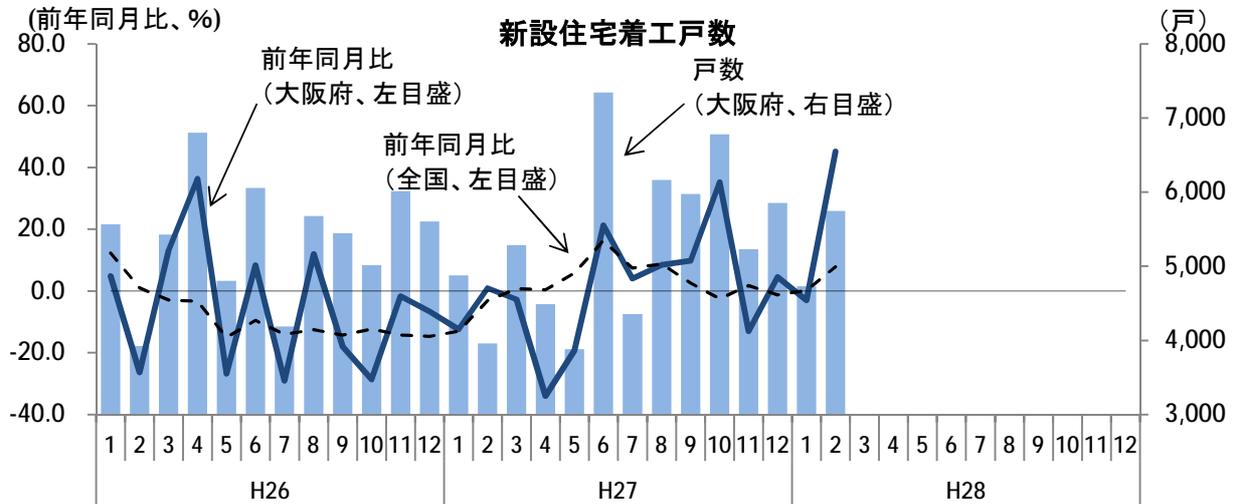
(大阪府、前年同月比(%)、2月)

普通車	小型車	軽自動車
9.1	▲12.9	▲15.5

[需要] 投資

投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加。公共投資は増加。

○新設住宅着工戸数【前年同月比で2ヶ月連続の増加。】

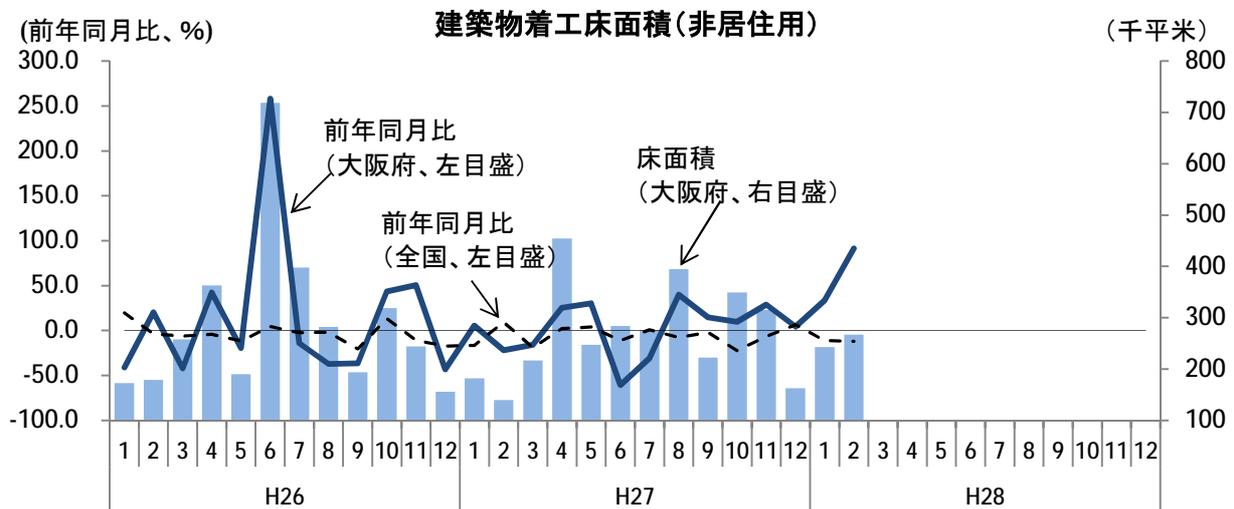


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

		27年12月	28年1月	2月
戸数	大阪府	5,856	4,731	5,746
前年比 (%)	大阪府	4.5	▲3.0	45.1
	全国	▲1.3	0.2	7.8

利用者関係別の増減 (大阪府、前年同月比(%)、2月)		
持家	貸家	分譲
13.4	74.4	30.9

○建築物着工床面積(非居住用)【前年同月比で7ヶ月連続の増加。】



(資料)国土交通省「建築着工統計」

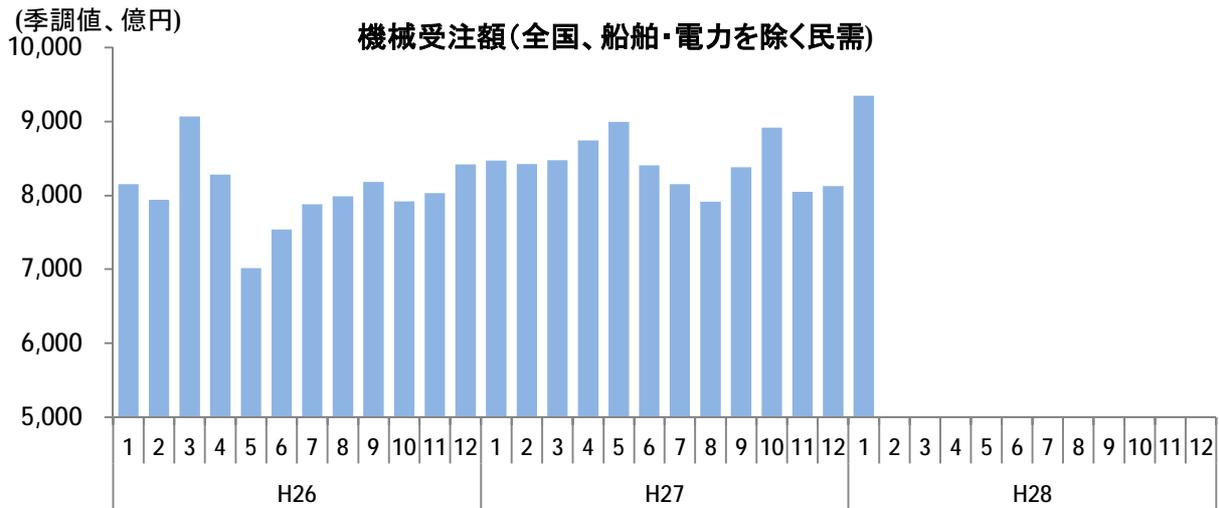
		27年12月	28年1月	2月
千 m ²	大阪府	163	243	267
前年比 (%)	大阪府	4.4	33.4	91.4
	全国	6.7	▲11.1	▲12.0

着工床面積の主な増減 (大阪府、前年同月比の寄与度※(%)、2月)	
増加	運輸業(63.8)、 その他サービス業(14.7)、 宿泊・飲食サービス業(12.5)
減少	医療、福祉(▲10.2)

※寄与度とは、全体の増減率の要因として、各業種の増減がどの程度貢献しているのかを表す数値。

[需要] 投資

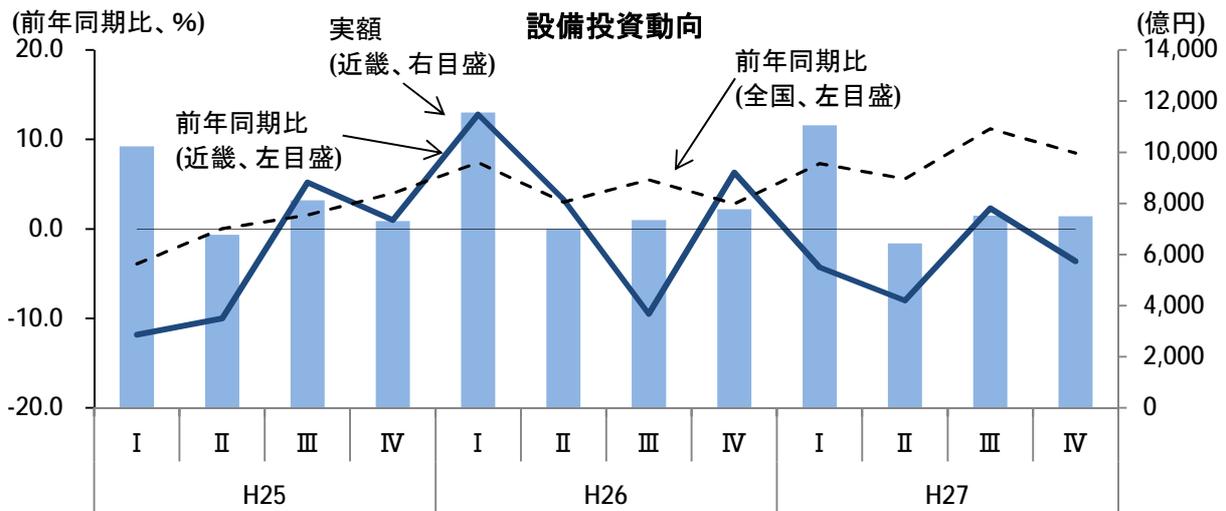
○機械受注額【1月(全国)は前月比で増加。】



(資料)内閣府「機械受注統計調査」

	27年12月	28年1月	2月
全国(億円)	8,130	9,347	

○設備投資動向【10~12月期(近畿)は前年同期比で減少。「製造業」、「非製造業」はともに減少。】



(資料)近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

※資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

		27年4~6月	7~9月	10~12月
億円	近畿	6,438	7,518	7,492
前年同期比(%)	近畿	▲8.0	2.3	▲3.6
	全国	5.6	11.2	8.5

○公共工事請負金額【3ヶ月連続の増加。】

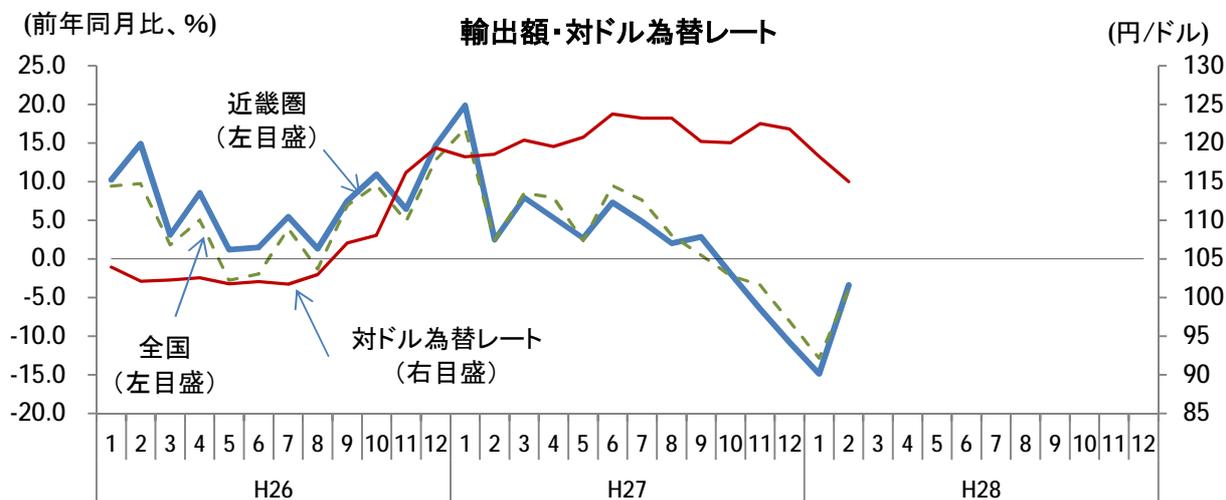
		27年12月	28年1月	2月
億円	大阪府	322	232	162
前年比(%)	大阪府	12.8	35.2	6.8
	全国	▲9.6	▲2.6	▲2.2

(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」

[需要] 貿易・観光

輸出は、弱含んでいる。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。

○輸出額【5ヶ月連続の減少。「鉄鋼」、「科学光学機器」などが減少。主要国・地域向けでは、中国以外の地域向けで減少。】



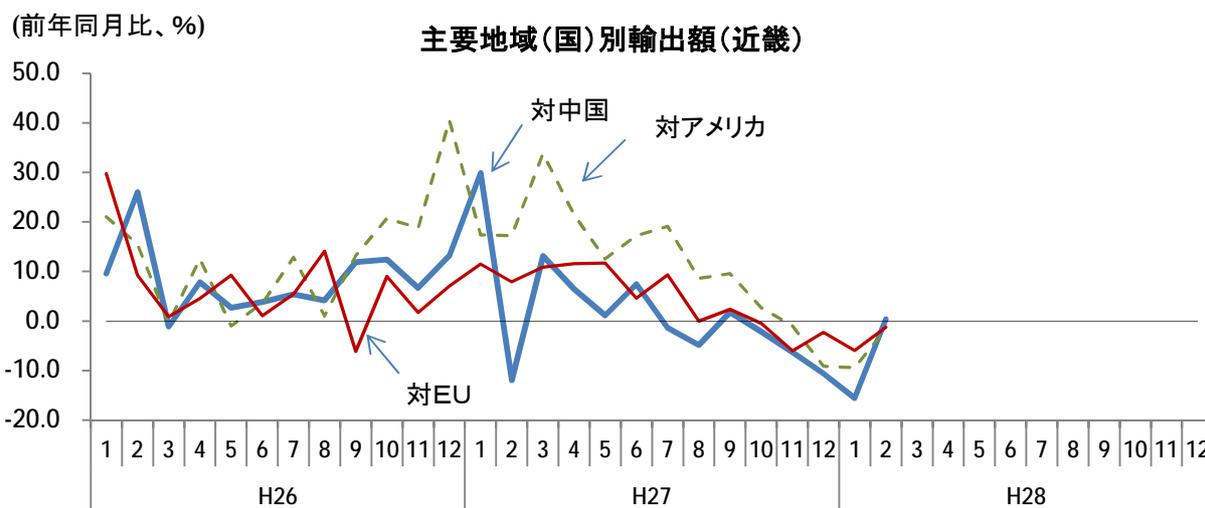
(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」

※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

		27年12月	28年1月	2月
輸出額(億円)	近畿	13,386	11,099	P 11,998
前年比 (%)	近畿	▲10.8	▲14.9	P ▲3.4
	全国	▲8.0	▲12.9	P ▲4.0
為替レート(円/ドル)		121.84	118.25	115.02

品目別の主な増減
(近畿、前年同月からの増減額順、2月)

増加	原動機、半導体等製造装置
減少	鉄鋼、科学光学機器



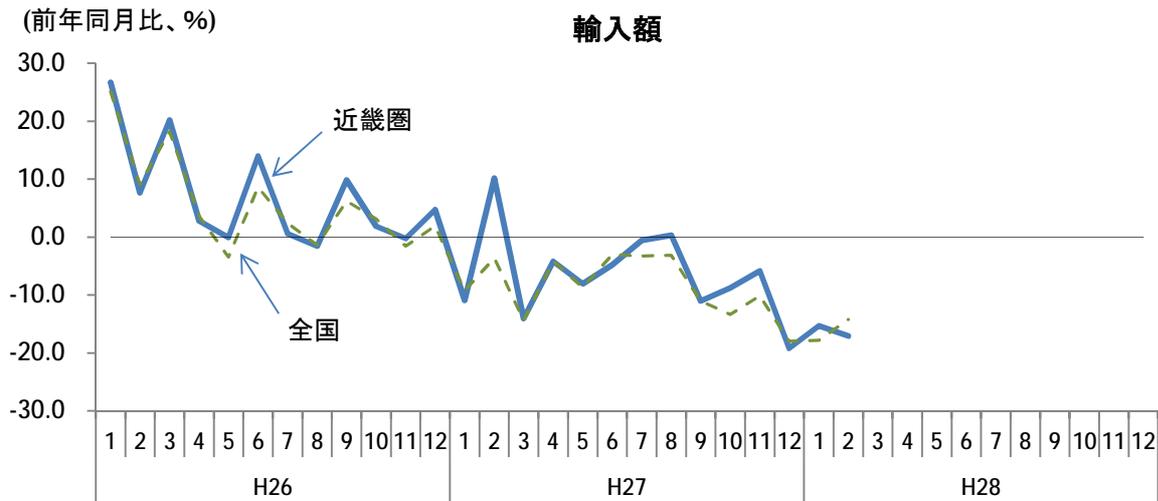
(資料)大阪税関「貿易統計」

主要地域別輸出額の増減(近畿、前年同月比(%))、2月)

アジア(含む中国)	▲3.2	4ヶ月連続の減少
中国	0.4	5ヶ月ぶりの増加
EU	▲1.3	5ヶ月連続の減少
アメリカ	▲1.5	4ヶ月連続の減少

[需要] 貿易・観光

○輸入額【6ヶ月連続の減少。「天然ガス及び製造ガス」、「原油及び粗油」などが減少。】



(資料)大阪税関「貿易統計」

		27年12月	28年1月	2月
輸入額(億円)	近畿	11,721	P 11,694	P 10,605
前年比 (%)	近畿	▲19.2	P ▲15.3	P ▲17.1
	全国	▲18.0	P ▲17.8	P ▲14.2

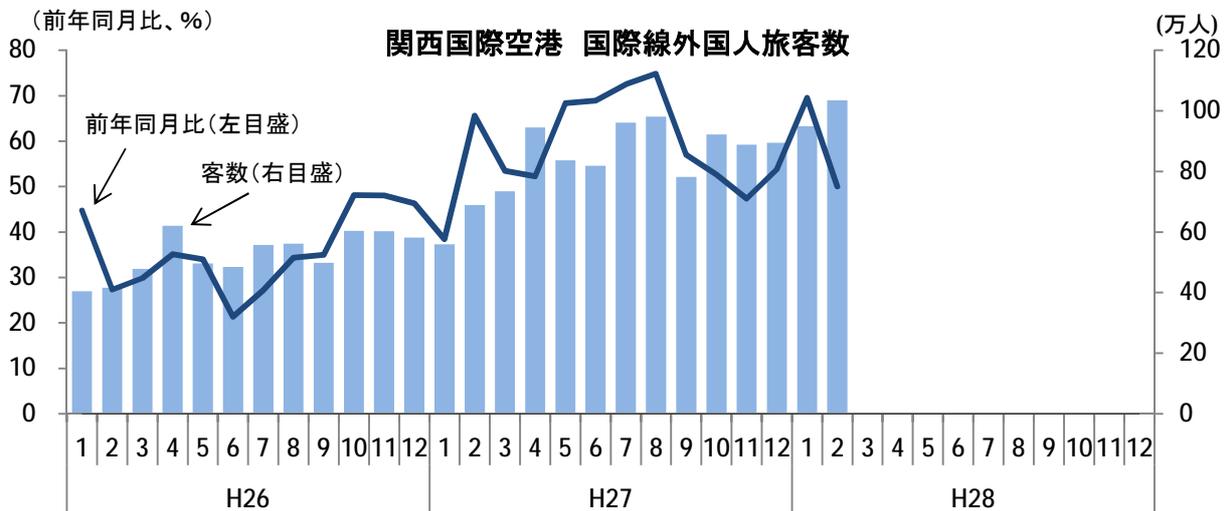
品目別の主な増減
(近畿、前年同月から増減額順、2月)

増加	医薬品、穀物及び同調製品
減少	天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油

主要地域別輸入額の増減(近畿、前年同月比(%), 2月)

アジア(含む中国)	▲20.5	6ヶ月連続の減少
中国	▲24.8	6ヶ月連続の減少
EU	4.7	2ヶ月連続の増加
アメリカ	▲4.3	2ヶ月ぶりの減少

○関西国際空港 国際線外国人旅客数【前年同月比で48ヶ月連続の増加。】



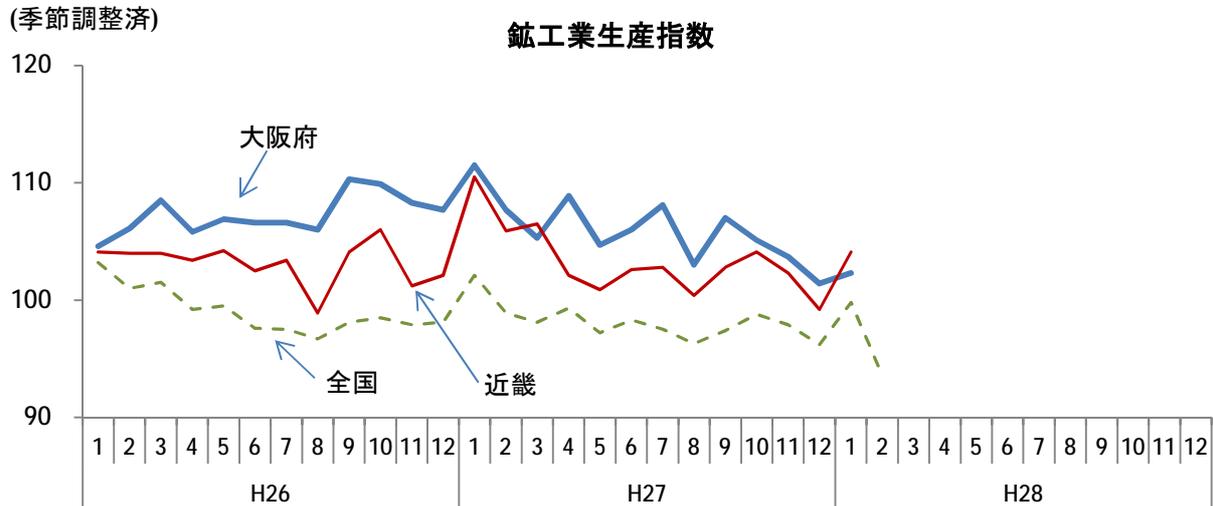
(資料)新関西国際空港(株)「運営概況」

	27年12月	28年1月	2月
万人	89.5	P 95.0	P 103.5
前年比(%)	53.8	P 69.5	P 50.0

[供給] 生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(1月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(1月)は上昇、全国の生産(2月)は低下。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。

○**鉱工業生産指数【大阪府(1月)は4ヶ月ぶりの上昇。「金属製品」、「電気機械」などが上昇。近畿(1月、鉱工業)は3ヶ月ぶりの上昇。全国(2月、鉱工業)は2ヶ月ぶりの低下。】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。H22=100。

鉱工業生産指数

季調済	27年12月	28年1月	2月
大阪府	101.4	P 102.3	
近畿	99.2	104.1	
全国	96.2	99.8	P 93.6

鉱工業出荷指数

季調済	27年12月	28年1月	2月
大阪府	92.5	P 96.8	
近畿	97.7	101.2	
全国	94.7	98.0	P 93.5

生産指数における産業別の主な変動

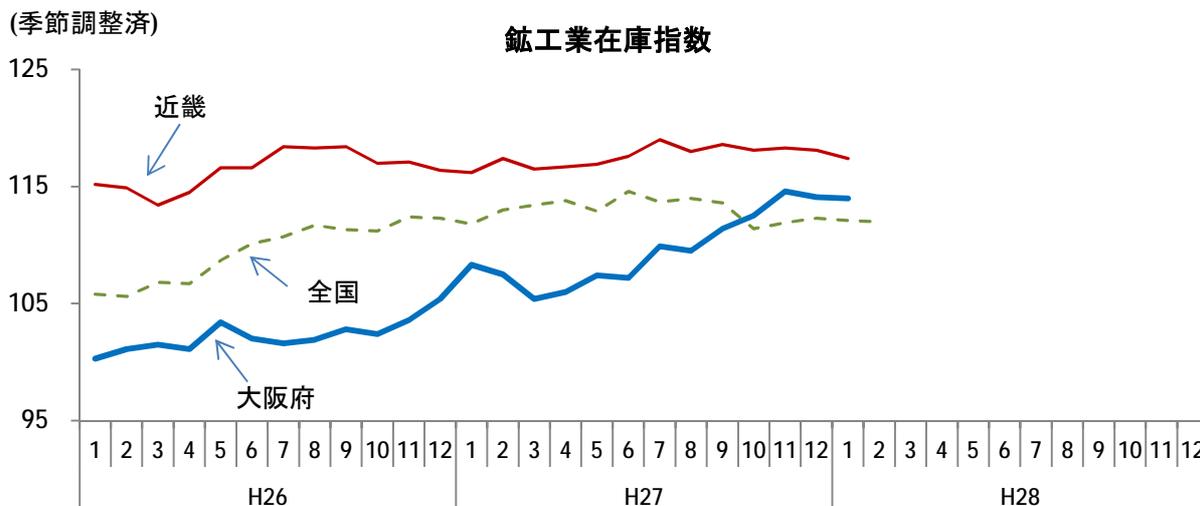
(大阪府、前月比(%)、寄与度順、28年1月速報)

上昇	金属製品(43.4):橋りょう、飲料用アルミニウム缶 電気機械(14.4):セパレート形エアコン、アーク溶接機 はん用・生産用・業務用機械(4.2):プレイバックロボット、印刷機械
低下	電子部品・デバイス(▲29.8):液晶素子 化学(▲5.9):化粧品、アンモニア その他(▲2.8):おう版印刷(グラビア印刷)、平版印刷(オフセット印刷)

(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
 ※大阪府は製造工業指数。H22=100。

[供給] 生産

○**鉱工業在庫指数【大阪府(1月)は2ヶ月連続の低下。「はん用・生産用・業務用機械」、「金属製品」などが低下。近畿(1月)は2ヶ月連続の低下。全国(2月)は2ヶ月連続の低下。】**

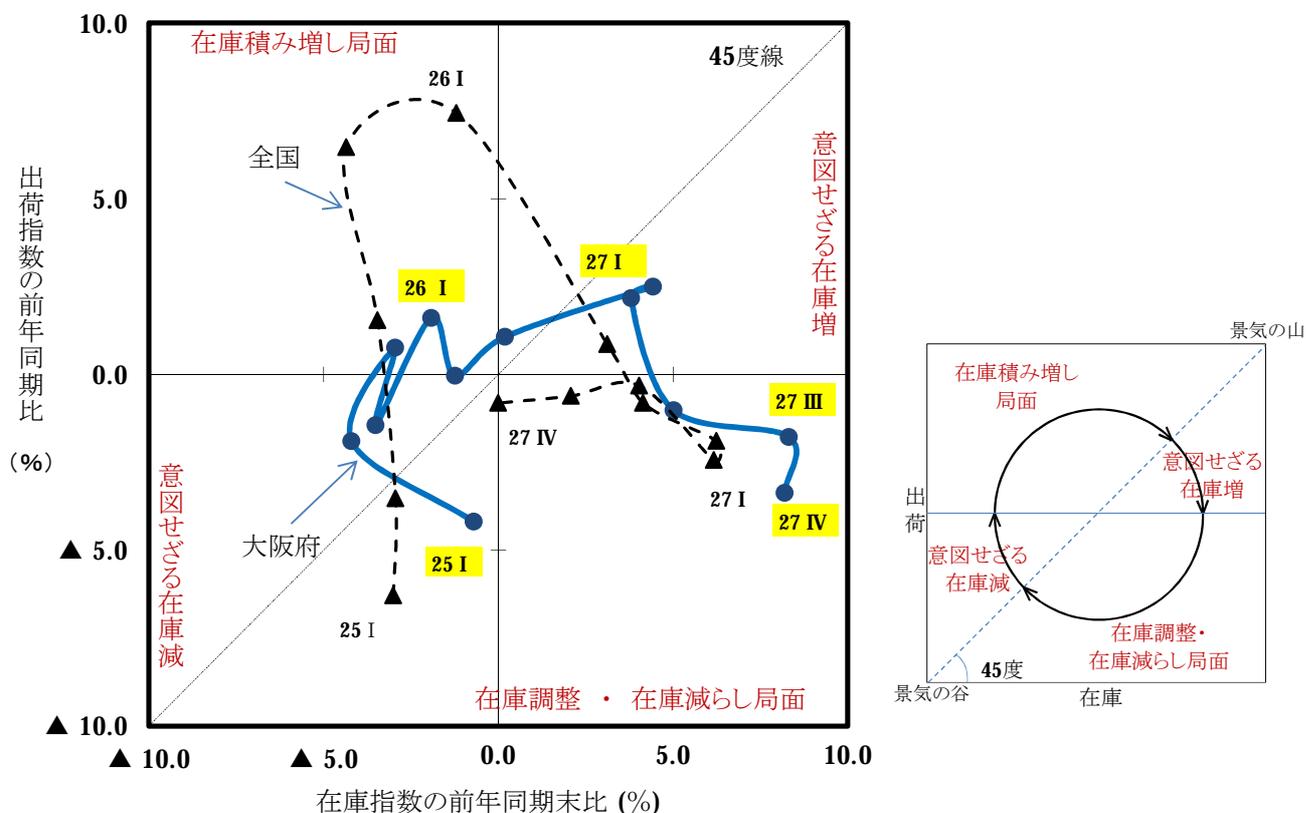


(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

※大阪府は製造工業指数。H22=100。

季調済	27年12月	28年1月	2月
大阪府	114.1	P 114.0	
近畿	118.1	117.4	
全国	112.3	112.1	P 112.0

○**在庫循環図【大阪府は在庫調整・在庫減らし局面。全国は在庫調整・在庫減らし局面。】**



(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「鉱工業の在庫循環図と概念図」

※出荷指数は原数値の四半期平均、在庫指数は原数値の四半期期末月の数値。

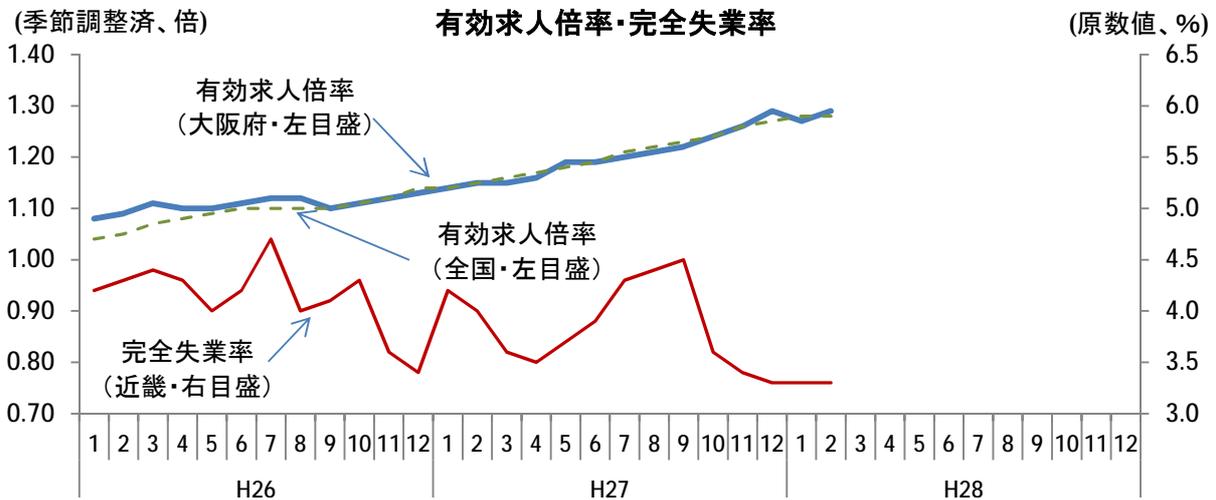
大阪府は製造工業指数。四半期は暦年ベース。

[供給] 雇用・倒産

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(1月)は低下。倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。

○完全失業率【近畿は前年同月差で5ヶ月連続の低下(改善)。】

有効求人倍率【大阪は2ヶ月ぶりの上昇】、新規求人倍率【大阪は4ヶ月連続の上昇】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※有効求人倍率はパートを含む。

完全失業率(近畿、原数値)

	27年12月	28年1月	2月
%	3.3	3.3	3.3
前年同月差	▲0.1	▲0.9	▲0.7

完全失業率(全国、季節調整値)

	27年12月	28年1月	2月
%	3.3	3.2	3.3
前月差	0.0	▲0.1	0.1

大阪府、近畿及び全国の完全失業率(原数値、%)

	27年4~6月	7~9月	10~12月
大阪府	4.2	4.7	3.6
近畿	3.7	4.4	3.4
全国	3.4	3.4	3.1

(資料)大阪府統計課「大阪の就業状況」、総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年12月	28年1月	2月
大阪府	1.29	1.27	1.29
全国	1.27	1.28	1.28

新規求人倍率(季節調整値、倍)

	27年12月	28年1月	2月
大阪府	2.04	2.06	2.10
全国	1.90	2.07	1.92

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 ※パートを含む。

新規求人数の主要産業別の増減
(大阪府、前年同月比(%))

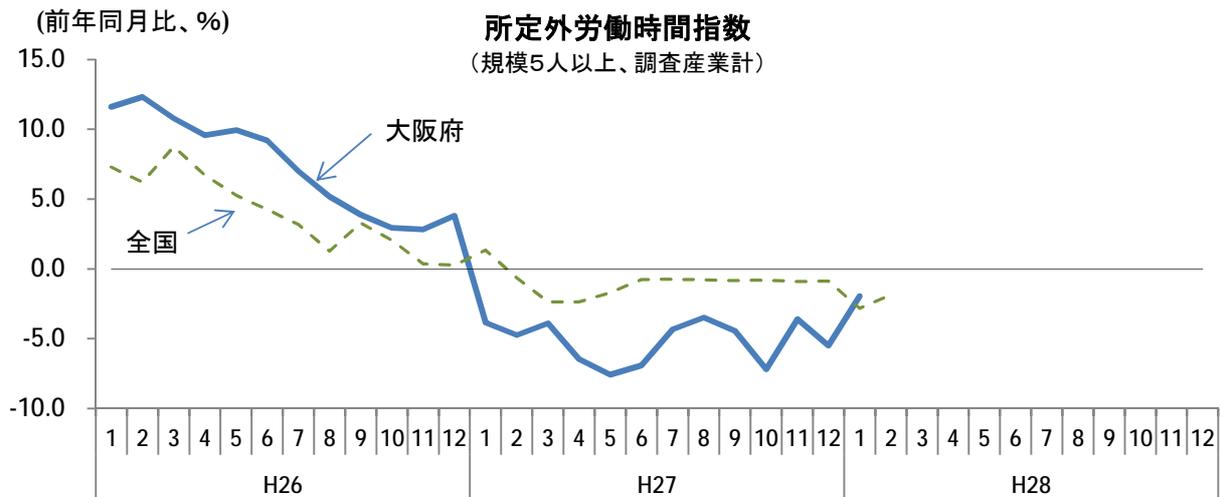
	27年12月	28年1月	2月
産業計	6.9	2.3	13.8
建設業	11.9	7.8	4.2
製造業	▲0.6	▲5.9	6.0
卸売業、小売業	11.8	▲0.1	8.5
宿泊業、 飲食サービス業	▲10.5	31.0	27.6
医療、福祉	14.3	6.7	19.6

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

※新規求人数の増減は原数値での比較

[供給] 雇用・倒産

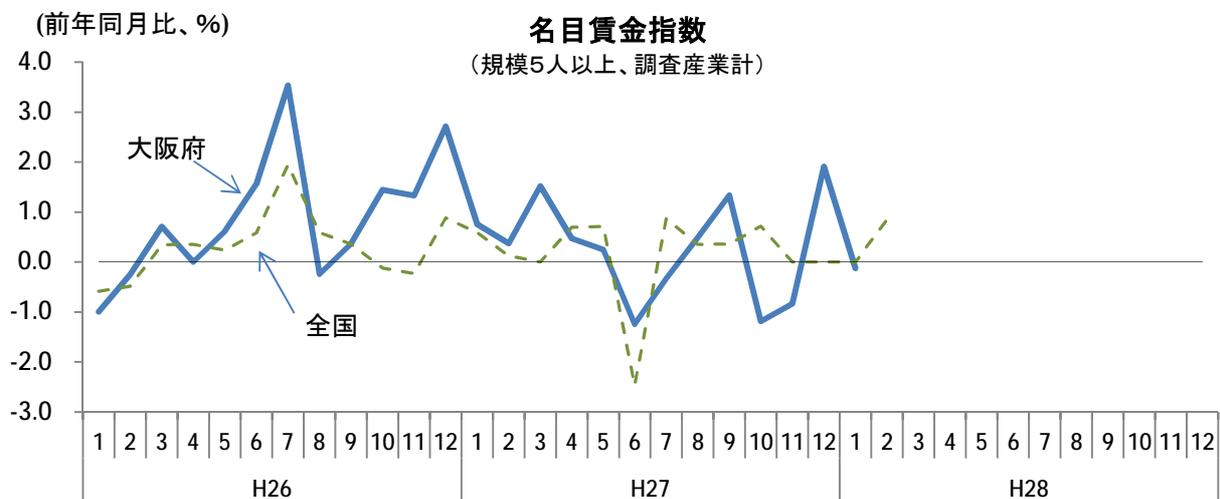
○所定外労働時間指数【大阪府(1月)は13ヶ月連続の低下。】



(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※事業所規模5人以上、前年同月比は労働時間指数(H22=100)による。

		27年12月	28年1月	2月
指数	大阪府	113.5	105.2	
前年比 (%)	大阪府	▲5.5	▲2.0	
	全国	▲0.9	▲2.8	P ▲1.9

○名目賃金指数【大阪府(1月)は2ヶ月ぶりの低下。】



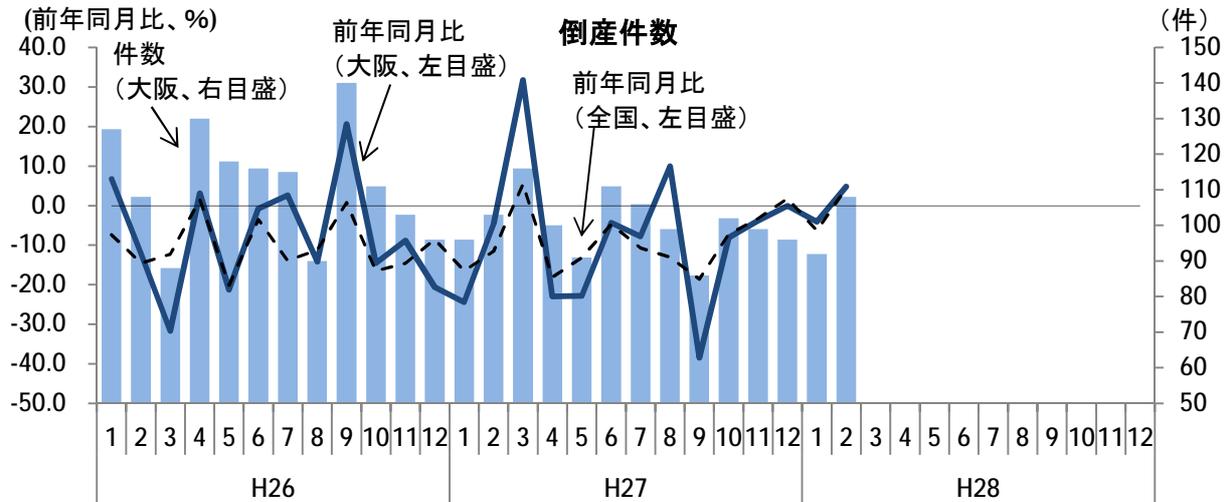
(資料)大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
※前年同月比は名目賃金指数(H22=100)による。

		27年12月	28年1月	2月
現金給与総額(円)	大阪府	614,504	272,091	
前年比 (%)	大阪府	1.9	▲0.1	
	全国	0.0	0.0	P 0.9

※前年比は名目賃金指数(H22=100)による。

[供給] 雇用・倒産

○倒産【倒産件数は前年同月比で2ヶ月ぶりの増加(悪化)、負債金額は前年同月比で2ヶ月ぶりの減少(改善)。】



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

倒産件数

		27年12月	28年1月	2月
件	大阪府	96	92	108
前年比 (%)	大阪府	0.0	▲4.1	4.8
	全国	1.8	▲6.3	4.4

負債金額

		27年12月	28年1月	2月
億円	大阪府	57	207	86
前年比 (%)	大阪府	▲64.6	229.5	▲32.8
	全国	116.1	▲24.4	8.1

主要業種の倒産件数(大阪府)

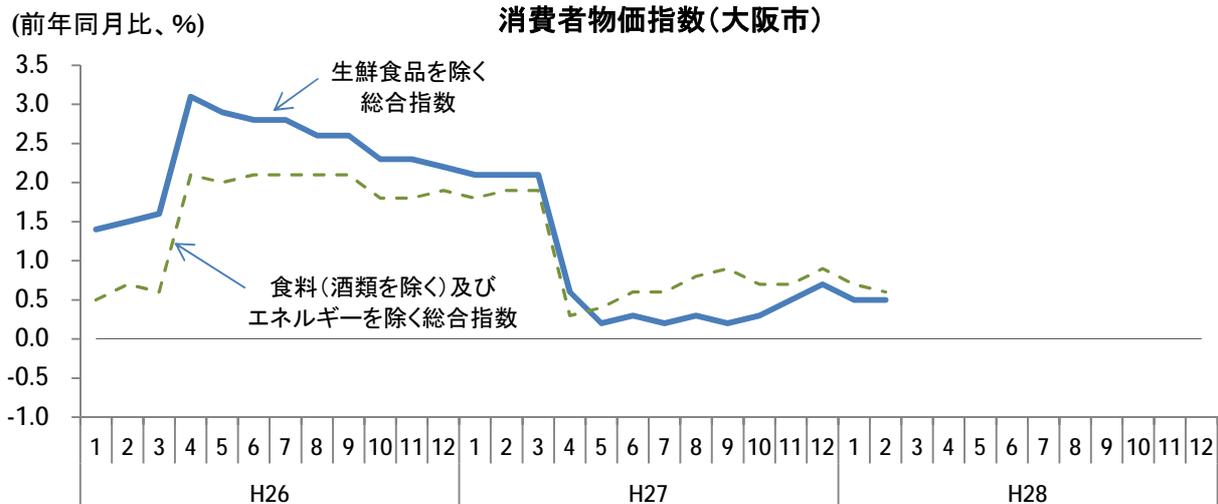
	27年12月	28年1月	2月
建設業	19	13	12
製造業	15	16	17
卸売業	18	25	18
小売業	10	12	14
サービス業他	27	17	36

主な倒産(大阪府、2月)

業種	負債額 (百万円)	倒産原因
M&A 業務、投資業ほか	1,785	信用性低下
シリコン材料、ウェハ製造販売	500	販売不振

[その他] 物価

○消費者物価指数【大阪市の生鮮食品を除く総合指数は 34 ヶ月連続で上昇。「食料」が上昇に寄与。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 29 ヶ月連続で上昇。】



(資料)大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」 ※H22=100

総合指数(H22=100)

		27年12月	28年1月	2月
指数	大阪市	103.4	103.2	P 103.3
前年比 (%)	大阪市	0.8	0.6	P 0.8
	全国	0.2	0.0	0.3

生鮮食品を除く総合指数(H22=100)

		27年12月	28年1月	2月
指数	大阪市	103.4	102.8	P 102.9
前年比 (%)	大阪市	0.7	0.5	P 0.5
	全国	0.1	0.0	0.0

食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数(H22=100)

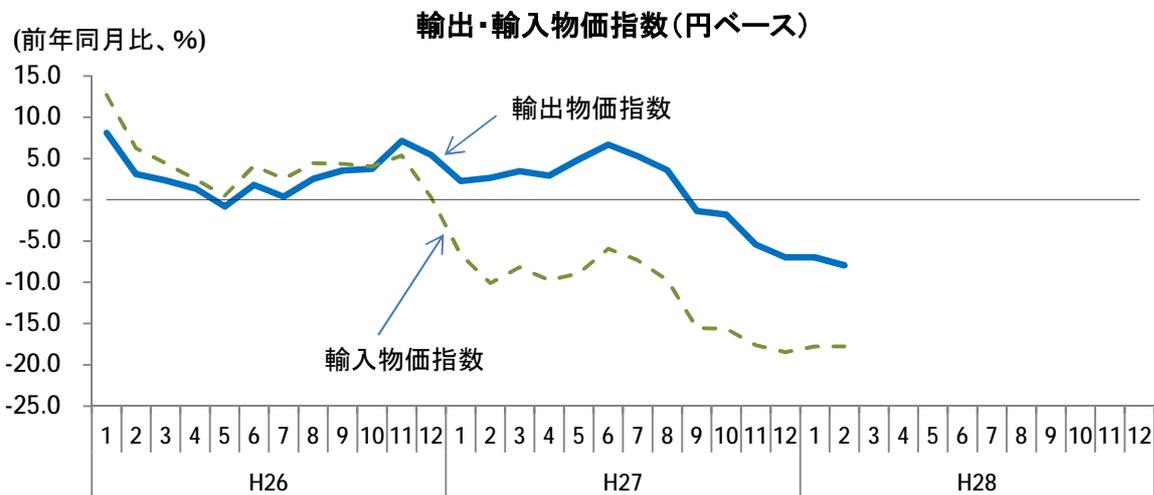
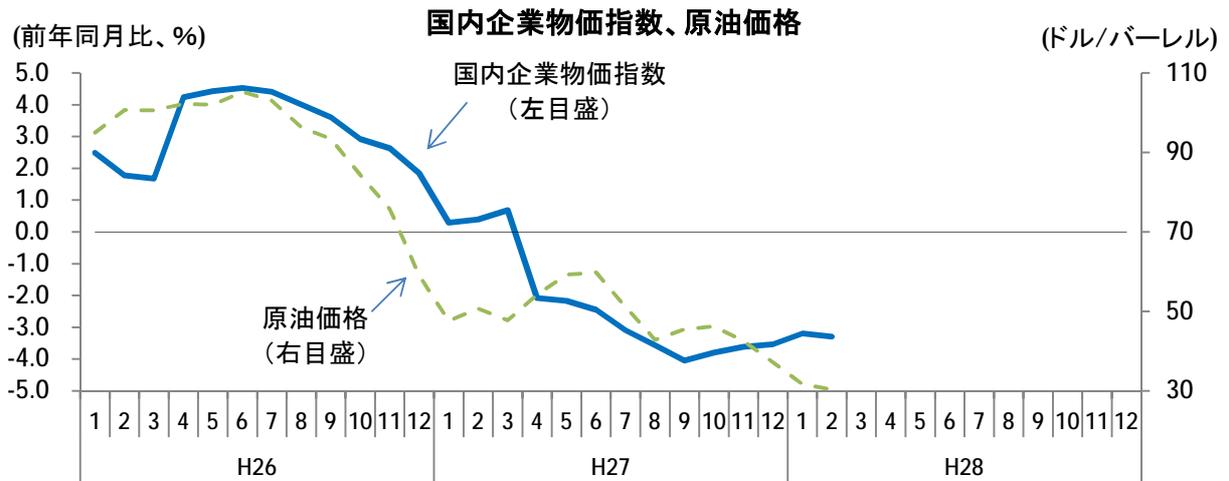
		27年12月	28年1月	2月
指数	大阪市	101.3	100.6	P 100.7
前年比 (%)	大阪市	0.9	0.7	P 0.6
	全国	0.8	0.7	0.8

総合指数において主に変動した分類
(大阪市、前年同月比(%))、寄与度順、2月速報)

上昇	食料(3.3): 果物(グレープフルーツ、みかん、りんごB)、調理食料(冷凍調理コロッケ) 教養娯楽(2.3): 教養娯楽用耐久財(テレビ、ビデオカメラ、プリンタ)、教養娯楽サービス(サッカー観覧料、外国パック旅行)
低下	光熱・水道(▲5.5): 他の光熱(灯油)、ガス代(都市ガス代)

[その他] 物価

○企業物価指数【国内企業物価指数は低下。原油価格は低下。】



(資料) 日本銀行「企業物価指数」、IMF「Primary Commodity Prices」
 ※輸出・輸入物価指数は円ベース。物価指数は H22=100。

企業物価指数

	27年12月	28年1月	2月
国内企業物価指数	101.0	100.0	P 99.8
輸出物価指数	108.3	105.3	P 103.2
輸入物価指数	105.5	99.4	P 94.4

※輸出物価指数、輸入物価指数は円ベース。H22=100。

原油価格(WTI)

	27年12月	28年1月	2月
ドル/バーレル	37.24	31.70	30.35

国内企業物価指数の前月比変化に寄与した 主な類別・品目(2月速報、寄与度(%))

農林水産物 (0.06) : 豚肉、鶏卵、玄米
石油・石炭製品 (▲0.16) : 軽油、ガソリン、 液化石油ガス
電力・都市ガス・水道 (▲0.07) : 産業用特別 高圧電力、業務用高圧電力、大口都市ガス
化学製品 (▲0.05) : 合成ゴム、キシレン、ベンゼン